

研究課題：都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究

課題番号：H21－がん臨床－一般－002

研究代表者：国立保健医療科学院部長 今井博久

1. 本年度の研究成果

1) 都道府県のアクションプラン策定状況の把握

都道府県はそれぞれのがん対策推進計画に基づいて予防対策から拠点病院整備、緩和ケア充実に至るがん対策全般に及ぶ施策の目標を実現するためにアクションプラン（実行計画・行動計画）を策定しなければならず、これらのアクションプランの進捗プロセスが検討され、目標の実現可能性に関する評価（モニタリングを含む）が必要とされている。従って、主に次の二点（1）都道府県が具体的なアクションプランを作成しているか（詳細な作業工程が明記されているか否か、それが無い場合はその理由、対象項目の網羅性、責任者の明確化、予算の確保、今後に向けた展望など）（2）アクションプランの妥当性と実現可能性（明記されたスケジュールがあるか、各指標から人材育成に至るまで数字および説明に根拠（エビデンスなど）があるか、達成可能か等について分析）について、主だった都道府県がん担当者のヒアリングおよび資料調査を実施した（対象県：宮城県、茨城県、栃木県、山口県 その他の県と交渉中 平成22年11月現在）

2) 先行している都道府県の事例研究

茨城県や宮城県などのアクションプランを先行事例研究の対象とし、上記の観点から内容を分析した。分析の結果、先行事例県の特徴として、がん対策推進計画自体が高い評価であった、がん対策に関して歴史がある、検討会のメンバーに疫学や公衆衛生の専門家が居てバランスよい陣容である、拠点病院の県指定版を設定している、がん検診の熱心な取り組みや高い成果がある、推進会議が計画の進捗管理を実施している、などが明らかになった。他方、先行事例だけでなくアクションプラン策定作業の遅れがある県の事例研究も実施し、先行事例の長所と概ね正反対の特徴があることが明らかになった。

3) アクションプランに関する情報提供と共有の促進

初年度の研究成果を活用しながら先行事例などを中心としたアクションプランに関する情報の提供と都道府県間における情報の共有を目的としたシンポジウムを本年度末に実施予定（平成22年2月）。いくつかの都道府県がん担当者に対するヒアリングにより他の自治体の情報を知りたい参考にしたなどの希望が多く寄せられたため、参加者間で意見交換を活発に行えるようにし、このシンポジウムの企画によって情報の提供と共有を促し、アクションプラン策定及び改善の均てん化を図る。またそれぞれの自治体が有する諸問題について検討し、それらの問題解決の糸口やサポー

ト体制構築に向けたテーマにする。

2. 前年までの研究成果

本年度開始の研究であるためなし

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

昨年度までの過去3年の間に「都道府県がん対策推進計画のシステムティックレビューの研究」を実施し、計画の完成度（妥当性・整合性・合理性・実施可能性など）に相当な差異があることが明らかになった。策定した都道府県の担当者幾人かにヒアリングを行ったところ、異口同音に「計画の実行が今後の大きな問題」実際に実施できるかどうかは自信がない」「計画の実現方法がわからない」などの回答であった。また、各指標による公平なレビューにより、計画の完成度が低いとされた自治体の担当者と面談したときには「非常に立派なものが出来た」と担当者は自画自賛し高い評価を与えていた。すなわち、当事者では客観的に正しく自らの計画を評価すること、計画を実現（アクションプランの実行）していくことは困難な場合が少なくないと考えられた。

このような問題があるため、推進計画におけるアクションプラン（実行計画・行動計画）を客観的かつサポート志向的な「評価」と「モニタリング」が不可欠となる。本研究の初年度では、がん担当者のヒアリングや資料分析など一連の調査研究を通じて、いくつかの都道府県がん対策推進計画のアクションプランの進捗状況を明らかにでき、先駆的な自治体の取り組み例を提示した。それと共に、他の都道府県との間で情報を共有でき、アクションプラン改善の均てん化に大きく貢献できた。都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランを作成、修正、実施のためにどのような取り組みをしていけば良いかなど進めるべき方向性が示された。

今後に向けて、都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの現状分析、実現に向けた工程表作成、客観的な観点からの評価分析などから得られた様々な知見を活用し都道府県が必要とする支援内容に検討を加えて、米国の疾病管理予防センター（CDC）が中心となり進めているComprehensive Cancer Control Program（CCCP、包括的がん対策プログラム）を参考にしながら、都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランのサポート体制の構築が期待できる。

4. 倫理面への配慮

本研究は人を対象にした研究ではなく医療政策（がん対策関連施策）に関する研究である。個人情報扱う可能性は極めて低い。しかしながら、「疫学研究の倫理指針」の適応となる場合には、国立保健医療科学院または主に担当する研究者の所属機関において倫理審査委員会の承認を得て実施する。指定統計等の目的外使用を行う場合は、

所定の手続きに従い目的外使用の申請を行う。自治体等に調査を行う場合は、個別の担当者のプライバシーにも配慮する。

5. 発表論文

本年度開始の研究であるためなし

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属研究機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属研究機関における職名
今井 博久	研究総括	北海道大学大学院・平成11年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院・疫学部・公衆衛生学	部長
渡邊 清高	がん医療情報提供の実施のあり方に関する研究	東京大学大学院・平成15年卒業・医学博士・消化器内科学	国立がんセンター・がん対策情報センター・がん情報学	がん医療情報サービス室長
小坂 健	自治体がん検診の把握とアクションプランへの反映の分析	東京大学大学院・平成7年修了・医学博士・国際保健計画学	東北大学大学院・国際歯科保健学	教授
福田 吉治	死亡率等アウトカムの目標設定とモニタリング手法に関する研究	熊本大学大学院・平成10年修了・医学博士・公衆衛生学	山口大学医学部・地域医療学	教授
種田 憲一郎	計画の実施評価のための組織の体制と関係団体との連携に関する研究	ワシントン大学・平成11年修了・公衆衛生大学院修士・公衆衛生学	国立保健医療科学院・政策科学部安全科学室・医療政策学	室長

米澤 純子	在宅ホスピス ケアシステム の構築に関する研究	筑波大学大学院・平成 13 年終了・リハビリテーション修士・リハビリテーション	国立保健医療科学・公衆衛生看護部・公衆衛生看護	研究員
中尾 裕之	質問紙調査、ヒアリング、事例分析、指標群開発・分析	九州大学大学院・平成 13 年修了・理学博士・数理統計	国立保健医療科学院・疫学部理論疫学室・統計学	研究員